

再評価結果（令和 5 年度）

※水色のセル箇所を入力すること。
 ※他の課の「行」は、「非表示」にすること。

整理番号	港湾-1
担当課	彦岐振興局建設課
担当課長名	高木 宏彰

事業名	勝本港みなと整備事業	事業区分	港湾事業	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県彦岐市 至：長崎県彦岐市	延長	-		

事業概要

勝本港塩谷地区において、物揚場(-3.0m)(A)132m、同(B)89m、道路(改良)250mおよび浮棧橋1基を整備する。

事業の目的・必要性

勝本港の既設物揚場は荷揚げスペースが狭いため利便性が低く、その背後の臨港道路は歩道がなく危険な状況である。このため、物揚場と臨港道路の再編整備により、利便性・安全性の向上を図る。

また、現在の港内観光船乗場は観光資源である朝市等と離れているため、これらに近い上記物揚場付近に観光船用浮棧橋を新設し、彦岐島北部の観光拠点として整備することで、地域観光産業の活性化を図る。

事業概要図



工期	着工	R	1 年度			
	完了	R	9 年度			
事業費	当初	9.0 億円				
	最終	15.8 億円				
B/C	当初	2.07	総便益(B) 17.2 億円	総費用(C) 8.3 億円	基準年度 R 1 年度	
	R5再評価時点	1.25	総便益(B) 18.9 億円	総費用(C) 15.1 億円	基準年度 R 4 年度	

	<div data-bbox="178 76 730 109" data-label="Section-Header"> <p>便益の主な根拠</p> </div> <div data-bbox="178 138 584 172" data-label="Text"> <p>・観光遊覧船乗客の観光消費額</p> </div>
	<div data-bbox="178 203 730 237" data-label="Section-Header"> <p>事業の発現状況</p> </div> <div data-bbox="178 237 1291 271" data-label="Text"> <p>・現在物揚場(-3.0m)(A)(B)の整備を進めており、令和9年度完了を目指し事業進捗を図る。</p> </div>
事業の効果等	
事業による環境変化	<div data-bbox="178 598 306 631" data-label="Text"> <p>・特になし</p> </div>
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<div data-bbox="132 824 730 857" data-label="Section-Header"> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> </div> <div data-bbox="132 871 1398 938" data-label="Text"> <p>・観光遊覧船を運航する地元漁協は水産品を活用した飲食メニューの開発や軽食スペースの整備などに力を入れており、コロナ禍以前の利用者数は増加傾向であった。</p> </div>
対応方針	
当該事業に係わる対応方針 (今後事後評価の必要性及び改善措置の必要性)	<div data-bbox="132 1081 1179 1115" data-label="Text"> <p>・事業を実施することで、十分な投資効果があると判断できるため継続事業と考える。</p> </div>
同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	<div data-bbox="132 1247 1390 1281" data-label="Text"> <p>・事業評価手法の見直しについては、事業効果も確認できることから特に見直す必要は無いと考える。</p> </div>
特記事項	<div data-bbox="132 1375 258 1408" data-label="Text"> <p>・特になし</p> </div>

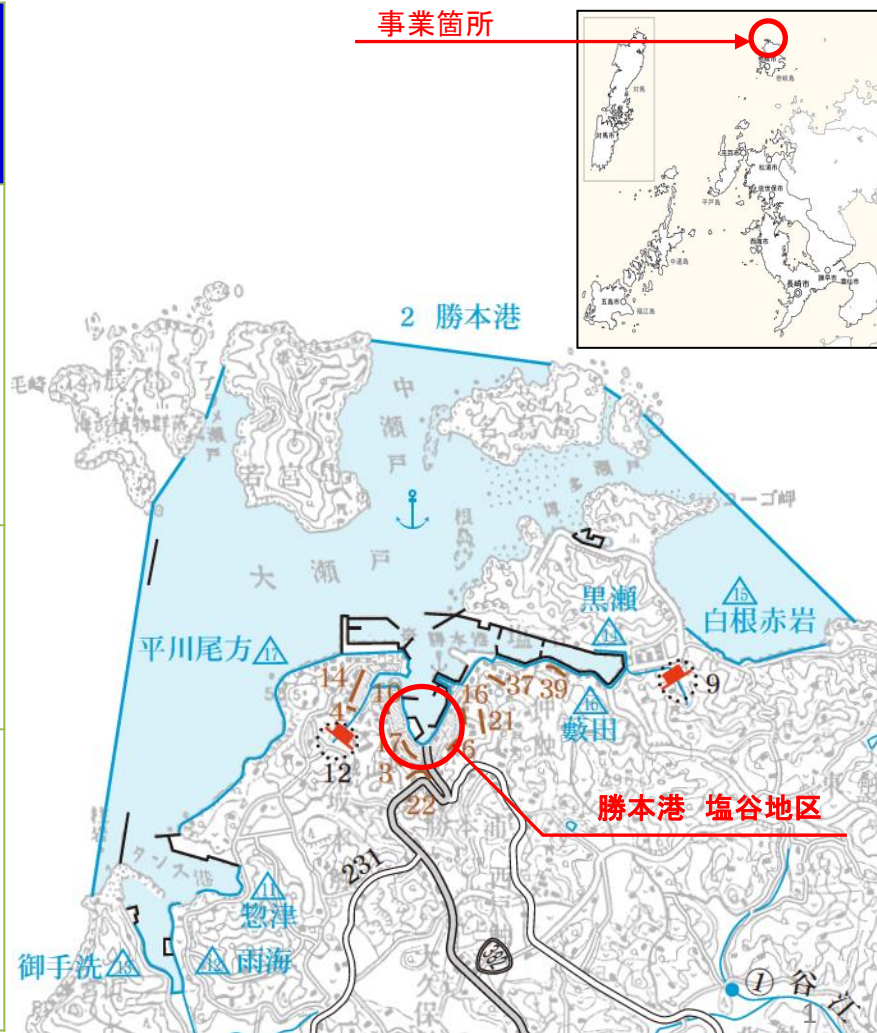
令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

港湾－1 勝本港みなと整備事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 事業採択後5年経過



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (R1新規)		R1	R6	9.0	2.07	物揚場(-3.0m)(A) L= 60m 物揚場(-3.0m)(B) L= 50m 浮棧橋 N= 1基 道路(改良) L=250m
第1回審議 (R5)	事業採択後 5年経過	R1	R10	15.8	1.25	物揚場(-3.0m)(A) L=132m (83) 物揚場(-3.0m)(B) L= 89m (65) 浮棧橋 N= 1基 道路(改良) L=250m

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

勝本港の既設物揚場は荷揚げスペースが狭いため利便性が低く、その背後の臨港道路は歩道がなく危険な状況である。このため、物揚場と臨港道路の再編整備により、利便性・安全性の向上を図る。

また、現在の港内観光船乗場は観光資源である朝市等と離れているため、これらに近い上記物揚場付近に観光船用浮棧橋を新設し、壱岐島北部の観光拠点として整備することで、地域観光産業の活性化を図る。

◆事業概要

物揚場(-3.0m)(A)	L=132m
物揚場(-3.0m)(B)	L= 89m
浮棧橋	N= 1基
道路(改良)	L=250m

◆事業経過

令和元年度	測量・調査・設計着手
令和2年度	本工事着手
令和5年度	5年後再評価



3. 事業の効果・必要性

【物揚場(-3.0m) (A)・(B)】

現状では作業スペースが狭小、かつ潮位差に対応できていないため、物揚場および浮体式係船岸の整備による作業時の安全性や利便性向上が必要である。

【道路(改良)】

地域の生活道路で代替路がない重要な道路であるが、車道幅員が十分でなく歩道がないため、道路幅員の確保・歩道の整備による安全性向上が必要である。



既存物揚場における漁船の接岸状況

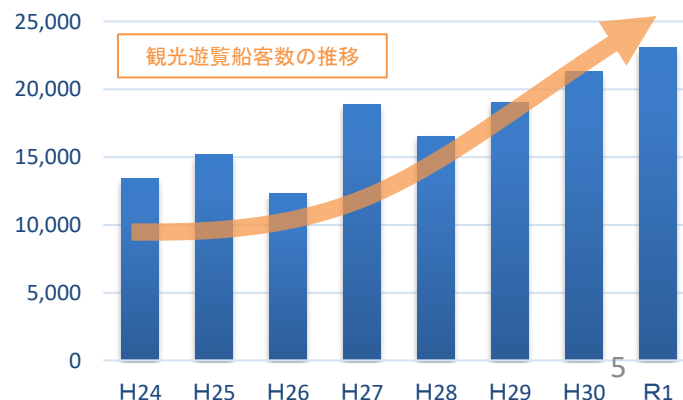


路線バスと歩行者(地域住民・観光客)の錯そう状況

3. 事業の効果・必要性

【浮棧橋】

- ・観光遊覧船の利用者数は増加傾向にあるが、主要な観光資源である朝市・商店街エリアから離れており、十分な効果を発揮できていない。
- ・遊覧船発着所としての浮棧橋を朝市・商店街に近接した場所に整備することで、観光資源を集約し、壱岐市が行う埋立・駐車場・直売所整備との連携により、地元観光産業の活性化を目指す。



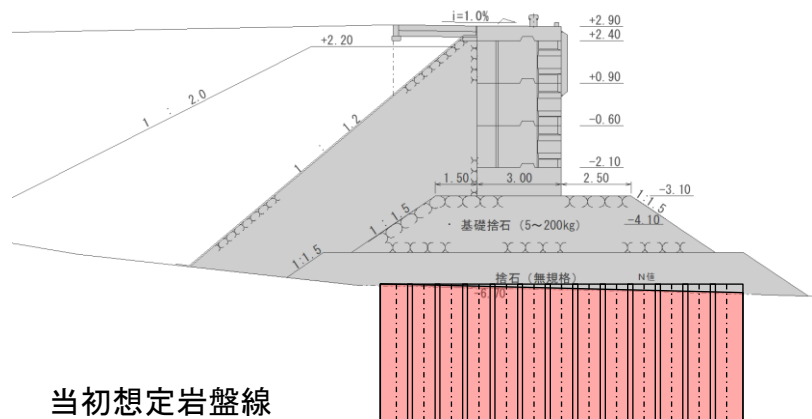
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆事業費の見直し

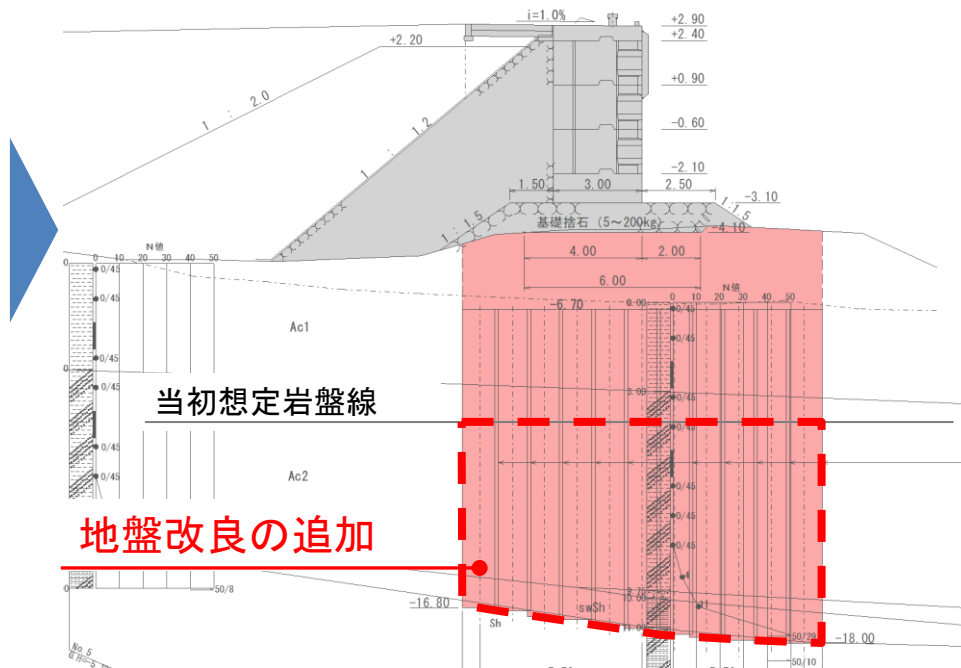
9.0 億円(当初) ⇒ 15.8 億円(今回)

事業費増加要因: 地盤改良の追加、資材・労務価格の上昇、消費税増税

当初断面 物揚場(-3.0m)(A)



実施断面 物揚場(-3.0m)(A)



施設名	事業費増の内容	増額	主な増額理由
物揚場(-3.0m)(A) 物揚場(-3.0m)(B)	地盤改良の追加	約5.6億円	地質調査の結果、岩盤位置が当初想定より深い位置にあったことが判明し、地盤改良工の追加が必要となったため。
	労務・資材価格の上昇	約1.2億円	生コン、鉄筋等の資材単価や労務単価等の上昇に加え、消費税の増税に伴い増額となった。
	計	約6.8億円	

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

◆事業期間の見直し

【完了時期】 R6(当初) ⇒ R10(今回)

事業期間延伸要因：地盤改良の追加によるもの

【当初】 R1

総事業費:9.0億円	R1	R2	R3	R4	R5	R6
測量・調査・設計						
工事						

【今回】 R5

変更理由：・想定岩盤位置が異なっていたことにより追加で地盤改良が必要となり、事業費が増加
(9.0億円→15.8億円)

・施設配置計画及び簡易浮体の見直しに伴う地元調整および設計に不測の日数を要した。

以上に伴い事業期間を4年延長

総事業費:15.8億円	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
測量・調査・設計										
地元調整										
工事										

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和元年度)	今回評価 (令和4年度)
残事業	—	3.09 = 18.9億円 / 8.2億円
全事業	2.07 = 17.2億円 / 8.3億円	1.25 = 18.9億円 / 15.1億円

[費用]

- ・物揚場整備、道路改良、浮棧橋整備に要する工事費、維持管理に要する費用

[便益]

- ・観光消費額の増加、漁業者の軽労化

[マイナス要因]

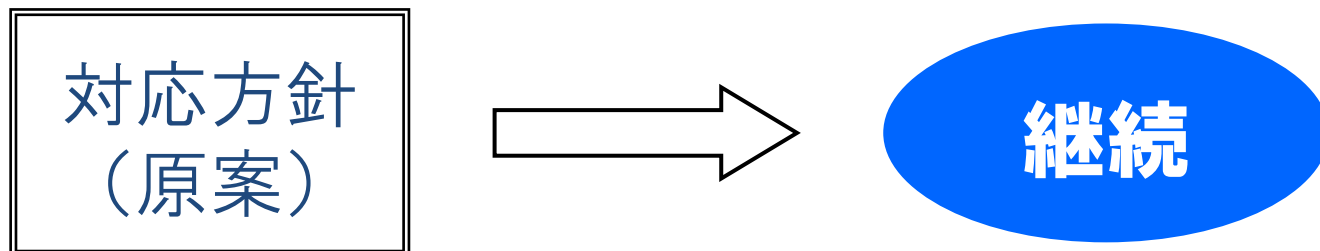
- ・事業費の増(基礎工の見直し)
- ・工期の延長(事業費の増による延伸)

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・地域住民および観光客の安心度の向上
- ・観光資源集約による観光業への相乗効果(消費額の増など)

6. 対応方針(原案)

- ◆ 物揚場、臨港道路、および浮棧橋の整備により、漁業活動の効率化、地域住民の安全性向上、観光関連産業の活性化に資する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで44%[7.0億円/15.8億円](令和4年度末)となっている。
- ◆ 当事業は勝本地区の住民および漁業者、壱岐島内観光業者の生活に資する事業であり壱岐市および勝本町漁協より早期完成が望まれている。また、背後の埋立については壱岐市が施工を行うこととしており、整備に積極的である。
- ◆ 可能な限りコスト縮減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、代替案の可能性がない。
- ◆ 事業費の増・事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



再評価結果（令和 5 年度）

※水色のセル箇所を入力すること。
 ※他の課の「行」は、「非表示」にすること。

整理番号	港湾-2
担当課	県北振興局 港湾漁港第一課
担当課長名	富永 兼悟

事業名	川棚港湾緑地整備事業		事業区分	港湾事業	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県東彼杵郡川棚町 至：長崎県東彼杵郡川棚町				延長	-
事業概要						
緑地 A=5.0ha						
事業の目的・必要性						
<p>川棚港は、食品・鉱石・半導体等を取り扱う企業が立地しており、多くの人が働いている。しかし、工場周辺には憩いのスペースがなく、港内の工場と運動公園が離れているため労働者が利用しづらい状況となっており、満足のいく利用になっていない現状である。</p> <p>川棚町は玄海原発で災害が発生した際の避難場所に設定されており、松浦市から約6,200人の受け入れを想定している。</p> <p>よって、当港周辺の労働者やその周辺の住民、町外からも多くの人々が訪れ、交流促進を図れるような集約的かつ防災拠点として利用される緑地の整備を行う。</p>						
事業概要図						
工期	着工	H	26 年度			
	完了	R	7 年度			
事業費	当初	3.9 億円				
	最終	8.6 億円				
B/C	当初	2.64	総便益(B) 9.6 億円	総費用(C) 3.6 億円	基準年度 H 26 年度	
	再評価時点	1.16	総便益(B) 10.4 億円	総費用(C) 9 億円	基準年度 R 5 年度	
事業の 効果等	便益の主な根拠					
	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善効果(0.01億円/年) ・交流機会増加効果(0.50億円/年) ・地域環境改善効果(0.02億円/年) 					
事業による 環境変化	事業の発現状況					
	平成26年度から事業着手、令和7年度の供用開始に向け事業の進捗を図る。					
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
特になし						
対応方針						
当該事業に係わる対応方針 (今後事後評価の必要性及び改善措置の必要性)						
・事業を実施することで、十分な投資効果があると判断できるため継続事業と考える。						
同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)						
・事業評価手法の見直しについては、事業効果も確認できることから見直す必要は無いと考える。						
特記事項						
・特になし						

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

港湾－2 川棚港港湾緑地整備事業

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後10年経過



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H26新規)		H26	H30	3.9	2.6	緑地 A=5.0ha
土木部内報告 (H30)	事業採択後 5年経過時の 土木部内報告	H26	R7	8.2	1.3	緑地 A=5.0ha
第1回審議 (R5)	事業採択後 10年経過	H26	R7	8.6	1.2	緑地 A=5.0ha

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

川棚港は、食品・鉱石・半導体等を取り扱う企業が立地しており、多くの人々が働いている。しかし、工場周辺には憩いのスペースがなく、満足のいく利用になっていないのが現状である。

川棚町は玄海原発で災害が発生した際の避難場所に設定されており、松浦市から約6,200人の受け入れを想定している。

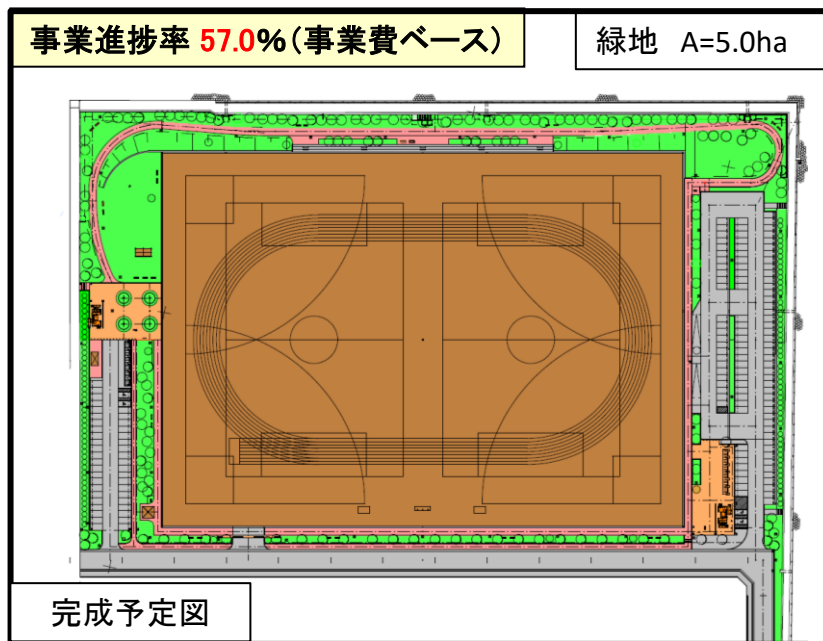
よって、当港周辺の労働者やその周辺の住民、町外からも多くの人々が訪れ、交流促進を図れるような集約的かつ防災拠点として利用される緑地の整備を行う。

◆事業概要

緑地 A=5.0ha

◆事業経過

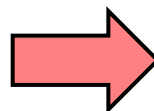
平成26年度 ～ 平成29年度	測量・調査・設計
平成30年度 ～ 令和7年度	緑地 A=5.0ha 着手
令和5年度	事業採択後10年経過



3. 事業の効果・必要性(憩いの場の確保)

< 現状 >

周辺工場の近くに憩いの場がない



< 整備効果 >

周辺工場関係者の憩いの場を確保

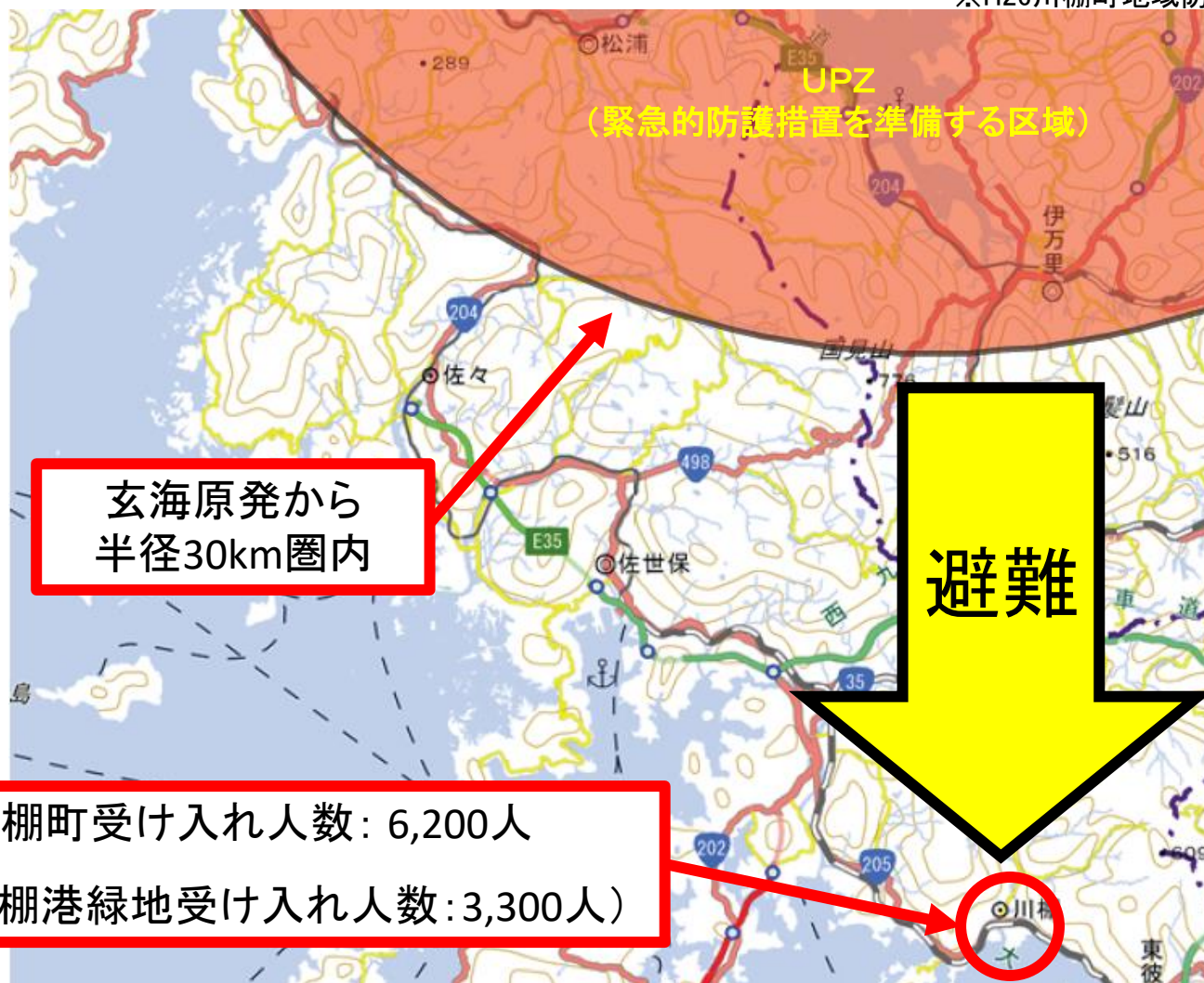


- 工場:
- 住宅地:
- 事業所:

3. 事業の効果・必要性(防災緑地)

玄海原発で災害が発生した際、避難対象市の避難収容予定場所に川棚港緑地を設定

※H26川棚町地域防災計画に策定



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】 3.9億円(当初)⇒8.6億円(変更)

工種	事業費増の内容	増額	主な増額理由
照明設備工	・防災用照明の追加	1.3億円	・災害等の緊急時に、夜間の緊急物資受け入れ作業や救援活動が支障なく実施できるものとなるように必要な照度を確保するため
施設設備工	・防災用設備の追加	1.1億円	・災害時において、避難者の良好な生活環境を確保するため、防災用設備を増工
	・資材価格の高騰による事業費の増額	1.1億円	・平成26年度と比べて資材価格が高騰している
その他		1.2億円	・労務価格等の上昇 ・消費税の増税(8%→10%)
計		4.7億円	

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

◆事業期間の見直し

【完了工期】H30(当初)→R7(前回)→R7(今回)
 [工期延伸要因]
 防災用設備の追加によるもの

前回(H26)

総事業費：3.9億円	H26	H27	H28	H29	H30
測量・調査・設計					
工事					

5年間経過した時点(H30)での再評価の必要性の判断(変更後の総事業費が10億円未満のため再評価は実施していない)

変更理由：H26川棚町地域防災計画策定により、防災緑地に必要な設備を追加したため(3.9億円→8.2億円)
 防災用設備の追加により、事業期間を7年延長(H30→R7)

総事業費：3.9億円→8.2億円	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
測量・調査・設計												
工事												

今回(R5)

変更理由：資材価格の高騰により事業費が増加(8.2億円→8.6億円)

総事業費：3.9億円→8.6億円	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
測量・調査・設計												
工事												

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回報告 (平成26年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	2.12 = 10.4億円 / 4.9億円
全事業	2.64 = 9.6億円 / 3.6億円	1.16 = 10.4億円 / 9.0億円

[費用]

- ・港湾施設整備に要する事業費、港湾施設維持管理に要する費用

[便益]

- ・就労環境改善効果、交流機会増加効果、地域環境改善効果

[マイナス要因]

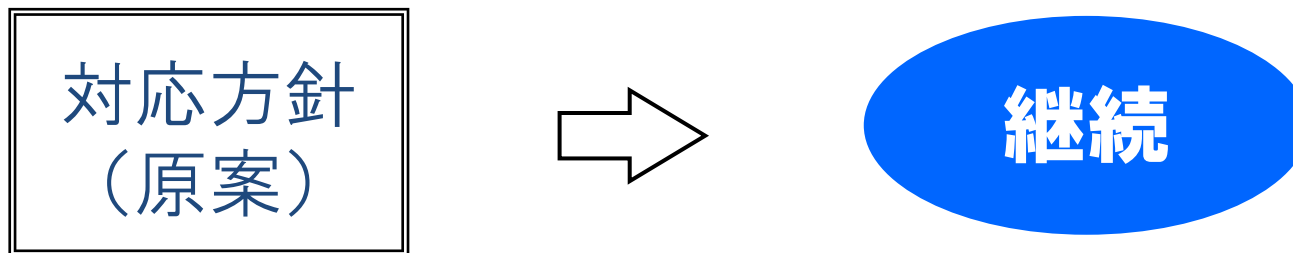
- ・事業費の増 : 防災用照明設備・防災用設備の追加及び、資材価格の高騰により増。
- ・工期の延長 : 事業費の増額に伴い、必要な標準工期が延伸したため。

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・防災拠点としての役割

6. 対応方針(原案)

- ◆ 川棚港は、様々な企業が立地しており、多くの人々が働いている。当該整備は玄海原発で災害が発生した際に周辺市町の避難場所として設定されているかつ、当港周辺の労働者やその周辺の住民、町外からも多くの人々が訪れ、交流促進を図れるような集約的かつ多目的な広場を確保するために重要な事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約57.0%[4.9億円/8.6億円](令和4年度末)となっている。
- ◆ 川棚町より事業促進の要望がある。
- ◆ 事業期間の延長、事業費の増はあるものの、費用対効果が見込まれる。



再評価結果（令和 5 年度）

整理番号	港湾-3
担当課	県北港湾漁港第二課
担当課長名	松岡直樹

事業名	福島港海岸保全事業 (福島港 平野地区)		事業区分		事業主体	長崎県
起終点	自:長崎県 松浦市 福島町 至:長崎県 松浦市 福島町			延長	1030m	
事業概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・護岸(消波) L=460m ・護岸(改良) L=570m 						
事業の目的・必要性						
福島港平野地区において、高潮被害から背後地を防護する事を目的とする。						
事業概要図						
位置図						
工期	着工	H	11年度			
	完了	R	7年度			
事業費	当初	15.2 億円				
	最終	16.1 億円				
B/C	当初	3.40	総便益(B) 65.9 億円	総費用(C) 19.4 億円	基準年度 H 30 年度	
	再評価時点	4.45	総便益(B) 126.3 億円	総費用(C) 28.4 億円	基準年度 R 5 年度	
便益の主な根拠						
<ul style="list-style-type: none"> ・想定浸水域における被害の軽減 						
事業の 効果等	事業の発現状況					
	<ul style="list-style-type: none"> ・当施設が完成することにより、高潮・波浪等の被害から背後地の資産を守ることができる。 ・防護面積:6.0ha ・防護人口:199人 					
事業による 環境変化	特に無し					
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
特に無し						

対応方針	
当該事業に係わる対応方針 (今後事後評価の必要性及び改善措置の必要性)	
<p>・効果的な事業の実施を図ることによって、十分な事業の投資効果があると判断されるため、継続としたい。</p> <p>・地元の要望に対する事業の継続及び早期完成を図る。</p>	
同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	
事業が長期化している傾向が有る為、事業計画の選択と集中により、施設の早期完成を図る必要があると考える。	
特記事項	
特に無し	

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

港湾一3 福島港海岸保全事業

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後5年経過



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H11新規)		H11	H17	10.5	採択時 算出なし	護岸(消波) L=1745m
第1回審議 (H20)	事業採択後 10年経過	H11	H26	8.6	5.30	護岸(消波) L=1065m 護岸(改良) L=680m
第2回審議 (H25)	再評価後 5年経過	H11	H26	10.6	5.08	護岸(消波) L=460m 護岸(改良) L=570m
第3回審議 (H30)	再評価後 5年経過	H11	R5	15.2	3.40	護岸(消波) L=460m 護岸(改良) L=570m
第4回審議 (R5)	再評価後 5年経過	H11	R7	16.1	4.45	護岸(消波) L=460m 護岸(改良) L=570m

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

台風などの高波・高潮による浸水被害を防止するため、護岸改良を行い、地域住民の安全・安心を確保する。

◆事業概要

護岸(消波) L=460m

護岸(改良) L=570m

◆事業経過

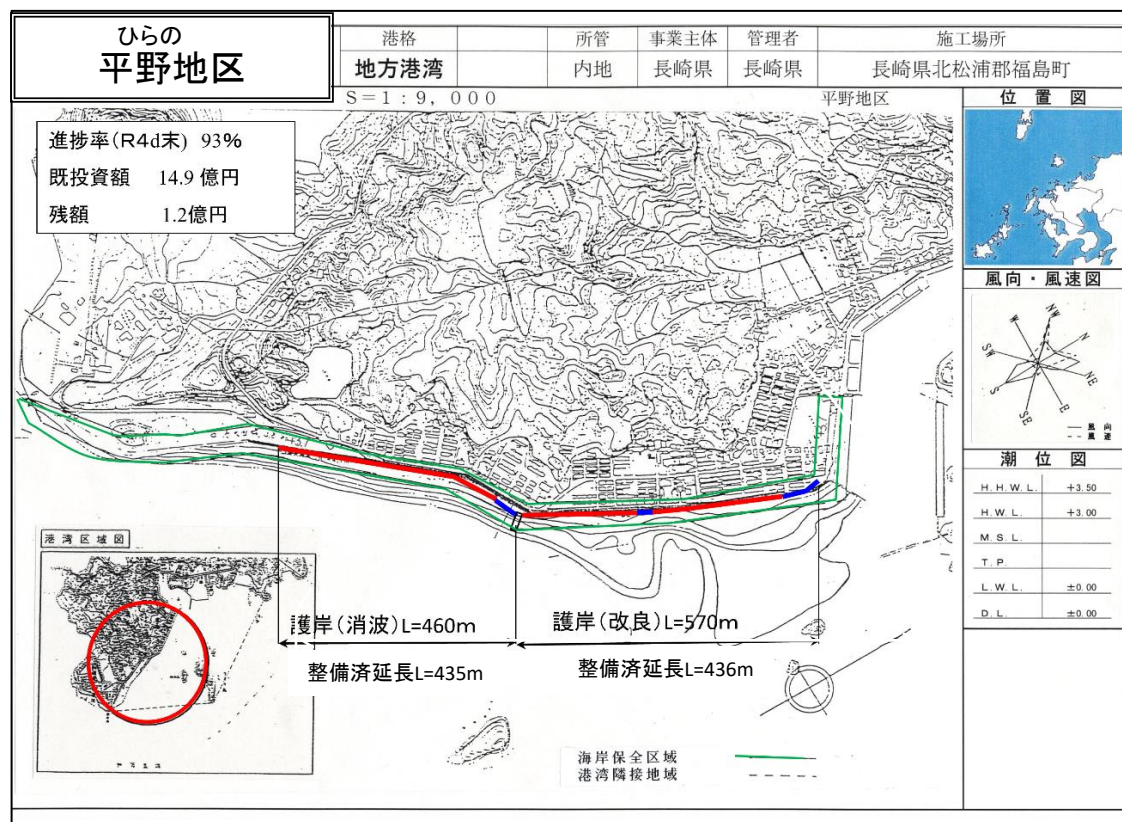
平成11年度

事業化

令和5年度

再評価後5年

凡例	
■	整備済み(R4まで)
■	未施工(R5以降)



3. 事業の効果・必要性

既存の老朽化した護岸は天端高が低く、台風時には越波が発生していることから、護岸を改良することで、背後地の安全の確保を図る。

防護区域 A=6ha

防護人口 198人



護岸(改良) 570m

護岸(消波) 460m



背後道路を利用し、福島国家石油ガス備蓄基地
へ往来するタンクローリー

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】15.2億円(前回)→ 16.1億円(変更)

〔事業費増の主な内容〕

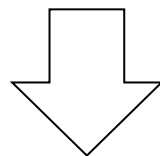
事業費増の内容	増額	主な増額理由
①資材単価等の上昇	約0.9億円	CCP硬化剤や生コン、鉄筋等の資材単価や労務単価等の上昇に加え、消費税の増税に伴い増額となった。
計	約0.9億円	

5. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R5(前回)→ R7(変更)

理由: 施工範囲が、かに籠漁やじゃこ漁の漁場となっており、施工時期に制約を受けたため。

(前回) H11~R5 事業期間 25年
15.2億円



(変更) H11~R7 事業期間 27年
16.1億円

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	140.31 = 126.28億円 / 0.9億円
全事業	3.40 = 65.9億円 / 19.4億円	4.45 = 126.28億円 / 28.38億円

[費用]

- ・護岸整備に要する事業費、維持管理に要する費用

[便益]

- ・浸水想定区域における被害の軽減

[プラス要因]

- ・資産評価単価の増(家屋単位当たり評価額等の上昇)

[マイナス要因]

- ・事業費の増(労務・資材単価等の上昇)
- ・工期の延長(漁業者との施工時期の調整)

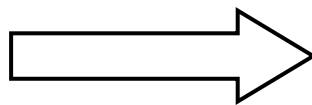
◆ B/Cでは計測できない効果

- ・地域住民の安心度の向上

7. 対応方針(原案)

- ◆ 既存の護岸は天端高が低く、台風など高潮時には、越波が生じていることから、本事業により護岸の改良を実施している。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで93.0%[14.9億円/16.1億](令和4年度末)と完成間近である。
- ◆ 地元の松浦市からは、早期完成が望まれている。
- ◆ 可能な限りコスト縮減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、護岸の本体工事に着手しており代替案の可能性がない。
- ◆ 期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続